

令和4年度 実施計画書

市民部

市民課
医療保険課
税務室

市民部

運営方針

1. 部内組織

部長	小川 暢子	構成課等	市民課	医療保険課
			税務室	

2. 暮らしの夢(総合計画基本構想より)

11 つながり大切に、まちの職員がほどよく支える暮らし

3. 部の重点的な取り組み

中長期的にみた重点的取り組み	今年度の重点的取り組み
<ul style="list-style-type: none"> 窓口業務の円滑な遂行 マイナンバー制度対応 医療保険制度の円滑な運営 市税・保険料の適正な賦課徴収 	<ul style="list-style-type: none"> 窓口手続きのデジタル化に向けた取り組み マイナンバーカードの普及促進 特定健診受診率向上の取り組み 高齢者保健事業と介護予防等の一体的な実施 市税・保険料の適正な賦課徴収

施策の柱	施策の柱の目的	具体的施策	所管課等
窓口業務の充実	市民にとって使いやすい窓口サービスとなるよう事務を遂行するとともに、運用の効率化を図る。	窓口業務の充実	市民課
		葬祭等の環境整備事業	
		秩序ある住居表示の実施	
国保制度、後期高齢者医療制度、国民年金制度の適切な運営	保険資格、給付管理並びに保険料収納の適正運営に努める。	国保事業の適切な運営	医療保険課
		適切な国民年金事務の実施	
		後期高齢者医療制度の適切な運営	
市民の健康の維持・増進	特定健診や保健指導等の実施、活用により、生活習慣病の予防・改善に繋げるとともに、市民の健康維持・増進に繋げる。	保健事業の充実	医療保険課
市税の適正な賦課・徴収	歳入の根幹である市税の適正な賦課・徴収を行い、負担の公平性を担保する。	市税の適切な賦課事務 徴収事務の遂行	税務室
		税のわかりやすいPR	

5. 部の課題と解決に向けた取り組み

部の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・個人情報の取扱い、管理体制や保護意識の強化	・研修、事例共有、部内会議等での注意喚起による意識改革の徹底
・税や社会保障(医療・年金)の制度改正への対応	・情報収集と共有、説明会・学習会等の学習機会への参加促進
・市税・保険料の高収納率の維持	・状況に応じた納付の確保と適切な滞納整理の執行

市民部

市民課

1. 課の目的

- ・市民の身分関係、居住関係を適切な手続きにより正しく記録、管理し、公証する。
- ・旅券発給事務を行う。
- ・マイナンバーカード交付事務を行う。

2. 課の所掌する施策

1 窓口業務の充実	2 葬祭等の環境整備事業
3 秩序ある住居表示の実施	

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・多種多様な市民ニーズへの対応	・丁寧な対応、わかりやすい情報提供、他課への的確な取次ぎを行う。
・マイナンバーカードの普及促進	・休日の窓口受付、商業施設等への出張申請サポート、チラシの配布等の実施。
・本人通知制度の申請者数の拡充	・各種イベント等でのチラシの配布及び休日の窓口受付。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
・窓口の混雑解消	・係を超えた柔軟なサポート体制、窓口混雑状況配信システムの活用、ICTの利活用
・マイナンバーカード交付の効率化	・チラシの作成、予約管理システムの活用
・マイナンバー関係事務の効率化	・国の補助金を積極的に活用し、業務を行うための環境を整備する。

医療保険課

1. 課の目的

- ・安心して医療が受けられるよう、国民健康保険、後期高齢者医療保険の資格管理、賦課給付及び徴収事務を適切に行う。
- ・国民健康保険被保険者の健康の保持増進及び疾病予防を目的にデータヘルス計画に基づく保健事業を行う。また、後期高齢者の健康の維持、増進のため、国保の保健事業と介護予防事業の一体的取組をすすめる。
- ・健全な市民生活の維持向上のため、国民年金事務を行う。

2. 課の所掌する施策

1 国保事業の適切な運営	2 保健事業の充実
3 適切な国民年金事務の実施	4 後期高齢者医療制度の適切な運営

3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
・国民健康保険制度等の各制度改正への対応	・制度改正への対応を的確に行うため、個人のスキルアップを図る。媒体等の工夫によるわかりやすい情報提供。
・国民健康保険医療費の抑制	・適切な資格及び給付管理を行うことにより、医療費の抑制に努める。
・特定健康診査及び特定保健指導実施率の向上	・第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画に基づいた保健事業の実施や大阪府健活アプリ「アスマイル」事業の拡充。
・保険料高収納率の維持	・状況に応じ、適切な滞納整理の執行を行う。 ・減免制度や資格変更の手続きの周知、支払い方法など適宜情報提供を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
・人材育成・業務内容の継承	・複数担当制。制度など理解し、適宜マニュアルのリニューアル。 ・対応の振り返りと共有、柔軟なサポート体制。

市民部

税務室

1. 課の目的

法令の定めるところにより、市税の適正な賦課・徴収を行い、良質な市民サービスを提供するための費用を確保するとともに、市税業務への市民の信頼を高める。

2. 課の所掌する施策

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1 市税の適切な賦課事務・徴収事務の遂行 | 2 税のわかりやすいPR |
|----------------------|--------------|


3. 課の課題と解決に向けた取り組み

課の抱える課題・リスク	課題解決に向けた取り組み
課税客体の正確な把握と、適正な課税に努める。	基幹系システムのほか、地図情報システム(GIS)、滞納管理システム等を活用して正確な課税客体の把握及び適正な賦課徴収を行う。
複雑な税制度を市民にわかりやすく周知する。	広報、ホームページ、窓口などを通じて、図式や明瞭な表現を使うなど、専門用語を避け、理解しやすい説明を心がける。
健全な納税意識の向上を図る。	税務署など関係機関と連携を図り、租税教室や税に関する習字、作文の募集、表彰を行う。

4. 業務のスマート化

進める上での課題	取り組み内容
地方税手続の電子化の推進	・eLTAXによる電子申請等を促進し、紙媒体による申請を減少させ、業務の効率化を図る。
収納のデジタル化・電子決済の推進	・地方税共通納税システムの活用やスマートフォンアプリによる決済を導入する。
新たなシステムや税制度に対応できる職員の育成	・多くの研修に参加し、職員の知識とスキルの向上を図る。

市民部 市民課

施策 1		窓口業務の充実	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る		
	82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である		
目的	市民の身分関係、居住関係を適切に管理、公証する。 市民が必要とする公的サービスを提供する。		
今年度の目標	より親切、丁寧な対応を心がけ、わかりやすい情報提供等を通じて、市民の利便性の向上を図る。		
関連する法令等	法令	地方自治法、戸籍法、住民基本台帳法、旅券法、マイナンバー法、デジタル手続法	
	条例・規則	交野市市民サービスコーナー設置及び管理運営規則、交野市印鑑条例及び同施行規則	
	計画		
	要綱等	交野市市民課及びサービスコーナーにおける証明書等交付請求に係る本人確認等の事務処理要領／住民異動届に係る届出人の本人確認等事務処理要領／交野市住民票の写し等本人通知制度実施要領	
	業務マニュアル	各種窓口業務マニュアル	
ネットワーク	大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会、大阪府戸籍住民基本台帳協議会		

事業 1		各種証明書発行			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	市民課及びサービスコーナーでの各種証明書発行			1	証明書発行数	76,180	80,000	77,345
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	21,480千円	6,475千円	7,619千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—	

事業 2		マイナンバーカード交付事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
拡大・重点化	概要	市民課窓口にて申請・交付受付			1	交付者数	19,800	13,822	9,737
					2				
	国府補助	個人番号カード交付事業費及び事務費補助金			予算・決算額(歳出)	61,155千円	71,173千円	51,609千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	60,542千円	69,813千円	48,837千円	

事業 3		コンビニ交付サービス			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	全国のコンビニエンスストア等で各種証明書発行			1	証明書発行数	13,020	7,255	4,313
					2				
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	4,389千円	3,701千円	3,327千円	
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—	

市民部 市民課


施策 1

窓口業務の充実

事業 4		旅券発給事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	パスポートコーナーにおいて旅券の申請受付及び発給			1	旅券発行数	1,500	256	419
					2				
	国府補助	旅券発給事務に係る窓口対応業務交付金			予算・決算額(歳出)	5,217千円	5,033千円	5,867千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	1,497千円	1,446千円	505千円	


事業 5		戸籍住民基本台帳事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	各種届出の受付、公簿記録、人口動態調査・中長期在留者住居地届出等事務など			1	戸籍届出件数	3,000	3,000	2,927
					2				
	国府補助	中長期在留者住居地届出等事務委託金等			予算・決算額(歳出)	14,514千円	14,415千円	1,156千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	313千円	313千円	339千円	

市民部 市民課

施策 2		葬祭等の環境整備事業	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		77	暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る
		82	公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である
目的		市民が必要とする公的サービスを提供する。	
今年度の目標		より親切、丁寧な対応を心がけ、わかりやすい情報提供を行う。	
関連する法令等	法令		
	条例・規則	交野市葬儀条例及び同施行規則	
	計画		
	要綱等	交野市市営葬儀委託業者選定委員会設置要綱	
	業務マニュアル	市営葬儀等受付マニュアル	
	ネットワーク		

事業 1		市営葬儀		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績	
維持・継続	概要	市営葬儀の実施		1	市営葬儀実施件数	15	12	11
				2				
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	2,100千円	2,100千円	1,314千円	
	位置付け	選択	実施形態	委託	うち国府負担額	—	—	—

市民部 市民課

施策 3		秩序ある住居表示の実施	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る		
	82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である		
目的	市民の身分関係、居住関係を適切に管理、公証する。 市民が必要とする公的サービスを提供する。		
今年度の目標	住居表示について基準に則り、わかりやすく合理的な付番を行う。		
関連する法令等	法令	住居表示に関する法律	
	条例・規則	交野市住居表示に関する条例及び同施行規則、交野市住居表示審議会条例	
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	交野市住居表示審議会	

事業 1		住居表示の維持管理		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	住居表示の付番 住居表示実施証明	1	住居表示付番 件数	500	400	285
			2	住居表示実施 証明発行件数	150	110	111
	国府補助	—	予算・決算額(歳出)	815千円	825千円	465千円	
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—


市民部 医療保険課

施策 1		国保事業の適切な運営	
SDGsとの関係	G3保健		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	11 困難を抱えている人をみんなで支えあっている	82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的	保険料高収納率の維持、医療費の抑制に努め、国保財政の健全化を図る。		
今年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 適切な医療費の給付に向け、適正な資格・給付管理を行う。 収納対策においては、引き続き適切な滞納整理を行う。 		
関連する法令等	法令	国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、地方税法	
	条例・規則	国民健康保険条例、国民健康保険条例施行規則	
	計画		
	要綱等	大阪府国民健康保険運営方針、国民健康保険料減免取扱い事務要綱、国民健康保険料に係る延滞金取扱い要綱、国民健康保険一部負担金の減免等に関する取扱要領等	
	業務マニュアル	保険証更新処理マニュアル、本算定処理マニュアル、収納マニュアル	
	ネットワーク	国保運営協議会、大阪府国保連合会、交野市医師会、北河内国保事務研究協議会	

事業 1		国民健康保険の資格及び給付管理		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	<ul style="list-style-type: none"> 資格・給付管理の適正化 オンライン資格連携 		1 1人あたりの年間医療費	430,118円	420,038円	400,800円
				2			
	国府補助	普通交付金		予算・決算額(歳出)	5,340,620千円	5,494,039千円	5,069,894千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	5,311,797千円	5,471,578千円

事業 2		保険料高収納率の維持		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	適切な収納管理を行い、保険料高収納率を維持する。		1 収納率(現年度)	96.00%	96.00%	96.70%
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	7,927千円	7,670千円	8,324千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

市民部 医療保険課


施策 2		保健事業の充実	
SDGsとの関係	G3保健		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	16 病気になるよう予防や衛生環境に気をつけている		
	77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る		
目的	国保ヘルスアップ事業の取組、特定健診受診率や特定保健指導実施率を向上させ、被保険者の健康の維持・改善を図り、身体的生活の質の向上を目指す。		
今年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 特定健診受診率・特定保健指導実施率向上に向け、保健事業内容を拡充し、被保険者の健康維持・増進を図る。 国保と後期高齢者の保健事業の連携した取り組みを実施し、医療費の適正化を図る。 		
関連する法令等	法令	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法	
	条例・規則		
	計画	交野市第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画、健康増進・食育推進計画	
	要綱等	大阪府国民健康保険運営方針、国民健康保険人間ドック補助金交付要綱	
	業務マニュアル	健診結果送付マニュアル	
	ネットワーク	大阪府国保連合会、交野市医師会、大阪府四條畷保健所、北河内薬剤師会	

事業 1		保健事業の推進		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	特定健診受診率の向上 特定保健指導の利用促進		1 特定健診受診率	35.0%	30.0%	27.9%
				2 特定保健指導実施率	70.0%	64.0%	57.3%
	国府補助	特定健康診査・保健指導負担金、普通交付金		予算・決算額(歳出)	72,936千円	63,370千円	45,625千円
	位置付け	法定	実施形態	直接・委託	うち国府負担額	43,262千円	32,259千円

事業 2		重複・多剤服薬予防事業		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	適切な服薬のため、レセプト分析により抽出した対象者に服薬状況通知書を送付、薬剤師による服薬指導を行う。		1 対象者の薬剤使用数・量の改善率	70.0%	68.5%	67.0%
				2 対象者の割合	5.0%	5.4%	5.3%
	国府補助	国民健康保険者努力支援交付金(予防・健康づくり支援)		予算・決算額(歳出)	4,000千円	3,746千円	3,166千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	4,000千円	3,746千円



事業 3		糖尿病性腎症重症化予防事業		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	糖尿病又は糖尿病性腎症が疑われる人に対し、腎症の悪化、重症化を阻止・遅延させるために医療機関と連携を図りながら保健指導を行う。		1 事業参加率	13.5%	13.1%	8.4%
				2			
	国府補助	国民健康保険者努力支援交付金(予防・健康づくり支援)		予算・決算額(歳出)	3,000千円	2,790千円	2,744千円
	位置付け	法定	実施形態	委託	うち国府負担額	3,000千円	2,790千円

市民部 医療保険課

施策 3		適切な国民年金事務の実施	
SDGsとの関係	G3保健		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	77 暮らしに役立つ情報が、わかりやすく、すぐ手に入る	82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的	国民年金事務を適正に実施する。		
今年度の目標	日本年金機構と連携し、国民年金事務等の適切な運営を行う。		
関連する法令等	法令	国民年金法	
	条例・規則		
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル	国民年金事務サポートツール	
	ネットワーク	日本年金機構、全国都市国民年金協議会、枚方ブロック国民年金協議会	

事業 1		国民年金事務		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	資格・給付等に関する届出の受付等		1 届出書受付件数	3,000	3,025	3,385
				2			
	国府補助	国民年金等事務費交付金等		予算・決算額(歳出)	7,021千円	6,831千円	6,500千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	7,021千円	6,831千円


市民部 医療保険課

施策 4		後期高齢者医療制度の適切な運営		
SDGsとの関係	G3保健			
	G17パートナーシップ			
	—			
	—			
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	11 困難を抱えている人をみんなで支えあっている			
	82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である			
目的	後期高齢者医療制度を適切に運営する。			
今年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・的確な制度説明と適切な保険料収納を図る。 ・庁内関係機関と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を始め、健康寿命の延伸を目指す。 			
関連する法令等	法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
	条例・規則	交野市後期高齢者医療に関する条例		
	計画			
	要綱等			
	業務マニュアル	後期高齢者医療事務マニュアル		
	ネットワーク	大阪府後期高齢者医療広域連合		

事業 1		後期高齢者医療制度の適切な運営			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	各種申請書の受付・窓口事務・保険料徴収			1 収納率	99.8%	99.8%	99.8%
					2			
	国府補助	後期高齢者医療保険基盤安定負担金			予算・決算額(歳出)	1,540,214千円	1,455,067千円	1,485,534千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	158,083千円	142,562千円	139,087千円

事業 2		高齢者保健事業と介護予防の一体的事業			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
(新規)	概要	大阪府後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、後期高齢者の健康の保持増進のため、国保の保健事業と介護予防事業を一体的に実施する。			1 健康診査受診率	20.0%	—	—
					2 重複服薬者の割合	1.25%	—	—
	国府補助	高齢者保健事業と介護予防の一体的事業受託収入			予算・決算額(歳出)	10,510千円	—	—
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	10,510千円	—	—

市民部 税務室

施策 1		市税の適正な賦課事務・徴収事務の遂行	
SDGsとの関係	G11都市		
	—		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)		82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である	
目的		納税義務のある市民(納税義務者)の適切な課税に基づく納税	
今年度の目標		社会経済情勢が変化する中での市税収入の安定した確保	
関連する法令等	法令	地方税法、国税徴収法等	
	条例・規則	交野市税条例、交野市税条例施行規則、交野市市民税及び固定資産税の減免に関する規則、交野市災害による被害者に対する市税の減免に関する条例	
	計画		
	要綱等	交野市税の減免に係る事務取扱要領、交野市固定資産税・都市計画税に係る返還金取扱要綱、交野市軽自動車税の課税取消等に係る事務処理要領、交野市災害による被害者に対する市税の減免に係る事務取扱要領	
	業務マニュアル	市税各種業務マニュアル、固定資産評価の手引き	
	ネットワーク	枚方税務署、大阪府、北河内府税事務所、納税協会、大阪府域地方税徴収機構、地方税共同機構等、大阪法務局	

事業 1		個人市・府民税課税事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	個人市・府民税の適正な課税事務			1 納税義務者数	35,417人	37,831人	37,928人
					2 調定額	4,257,748千円	4,404,164千円	4,588,525千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	9,078千円	9,541千円	8,978千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 2		法人市民税課税事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	法人市民税の適正な課税事務			1 納税義務者数	1,260社	1,257社	1,283社
					2 調定額	296,974千円	275,278千円	323,251千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	146千円	147千円	168千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 3		固定資産税(都市計画税)課税事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	固定資産税(都市計画税)の適正な課税事務			1 納税義務者数	28,665人	28,468人	28,272人
					2 調定額	4,567,734千円	4,228,533千円	4,400,669千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	37,390千円	17,434千円	21,031千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

市民部 税務室

施策 1



市税の適正な賦課事務・徴収事務の遂行

事業 4		軽自動車税(種別割)課税事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	軽自動車税(種別割)の適正な課税事務			1 課税台数	24,434台	23,450台	23,402台
					2 調定額	145,431千円	131,685千円	128,167千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	1,855千円	1,780千円	1,615千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

事業 5		市税徴収事務			活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市税の適正な収入管理と滞納者に対する適正な徴収事務			1 徴収率	99.20%	99.24%	98.41%
					2 市税収入額	9,516,699千円	9,457,565千円	9,692,817千円
	国府補助	個人府民税徴収取扱費委託金			予算・決算額(歳出)	43,531千円	45,980千円	35,152千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	7,713千円	7,879千円	9,348千円

事業 6		市税証明事務			指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市税証明書の適正な発行と手数料徴収事務 ※市税証明は市民課証明書発行コーナーで発行。指標数値は税務室所管分			1 証明発行件数	13,000件	13,200件	13,425件
					2 手数料	1,700千円	1,784千円	1,644千円
	国府補助	—			予算・決算額(歳出)	352千円	378千円	259千円
	位置付け	法定	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—	—

市民部 税務室

施策 2		税のわかりやすいPR	
SDGsとの関係	G11都市		
	G17パートナーシップ		
	—		
	—		
“かたのサイズ”をめざす像(主なもの)	76 市民も事業者も市の職員も、みんなで楽しく汗をかいている		
	82 公共の施設の窓口が便利でわかりやすく親切である		
目的	市民をはじめ納税者に適切なPRを行い、市税が市民サービスの提供や質の維持のために欠かすことのできないものであることを理解してもらう。		
今年度の目標	全ての納税者に適正に納税していただくよう、税に対する理解を深める。		
関連する法令等	法令		
	条例・規則		
	計画		
	要綱等		
	業務マニュアル		
	ネットワーク	枚方税務署、大阪府、北河内府税事務所、納税協会、納税貯蓄組合、大阪府租税教育推進連絡協議会	

事業 1		租税教室の開催		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	市職員による租税教室の開催		1 租税教室	小学校1校	—	—
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 2		税の週間の行事		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	税の作文(中学生)、習字(小学生)の募集と表彰、展示		1 応募作品数(作文)	500編	457編	130編
				2 応募作品数(習字)	220点	213点	184点
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—

事業 3		広報紙等でのPR		活動指標	R4年度目標	R3年度見込	R2年度実績
維持・継続	概要	税制度等のPR		1 税制改正等のおしらせの掲載	12回	12回	12回
				2			
	国府補助	—		予算・決算額(歳出)	—	—	—
	位置付け	選択	実施形態	直接実施	うち国府負担額	—	—